

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	災害臨時特例補助金(介護2号保険料分)			担当部局	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	国民健康保険法第74条			関係する計画、通知等	平成26年度国民健康保険(組合)災害臨時特例補助金の国庫補助について等					
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原発事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者について、保険料(税)免除等の特別措置を実施した医療保険者に対して財政支援をすることにより、国民健康保険事業等の円滑・適正な運営を確保することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	東京電力福島第一原発事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者に係る特別措置として、国民健康保険の介護2号保険料免除措置を実施した国民健康保険の医療保険者に対し、当該免除額に対して財政支援するものである。 【交付金額】 ○市町村国保、国民健康保険組合・・・免除総額の7/10以内の額									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	298	294	255	254	0			
	執行額	298	294	255						
執行率(%)	100%	100%	100%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
		当該補助事業は、医療保険財政の安定的運営に資するため、介護納付金に要する費用の一部を法律等に基づき補助するものであることから、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることは馴染まない。			健康保険事業等の円滑・適正な運営を確保することを目的としており、安定的な財政・事業運営となっている。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
		介護2号保険料の免除措置を実施した保険者数を記載。	実施保険者数(総保険者1,716のうち)	実績	市町村国保	227	229	235	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
	達成度			%	-	-	-	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
		介護2号保険料の免除措置を実施した保険者数を記載。	実施保険者数(総保険者164のうち)	実績	国保組合	10	9	7	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
	達成度			%	-	-	-	-	-	

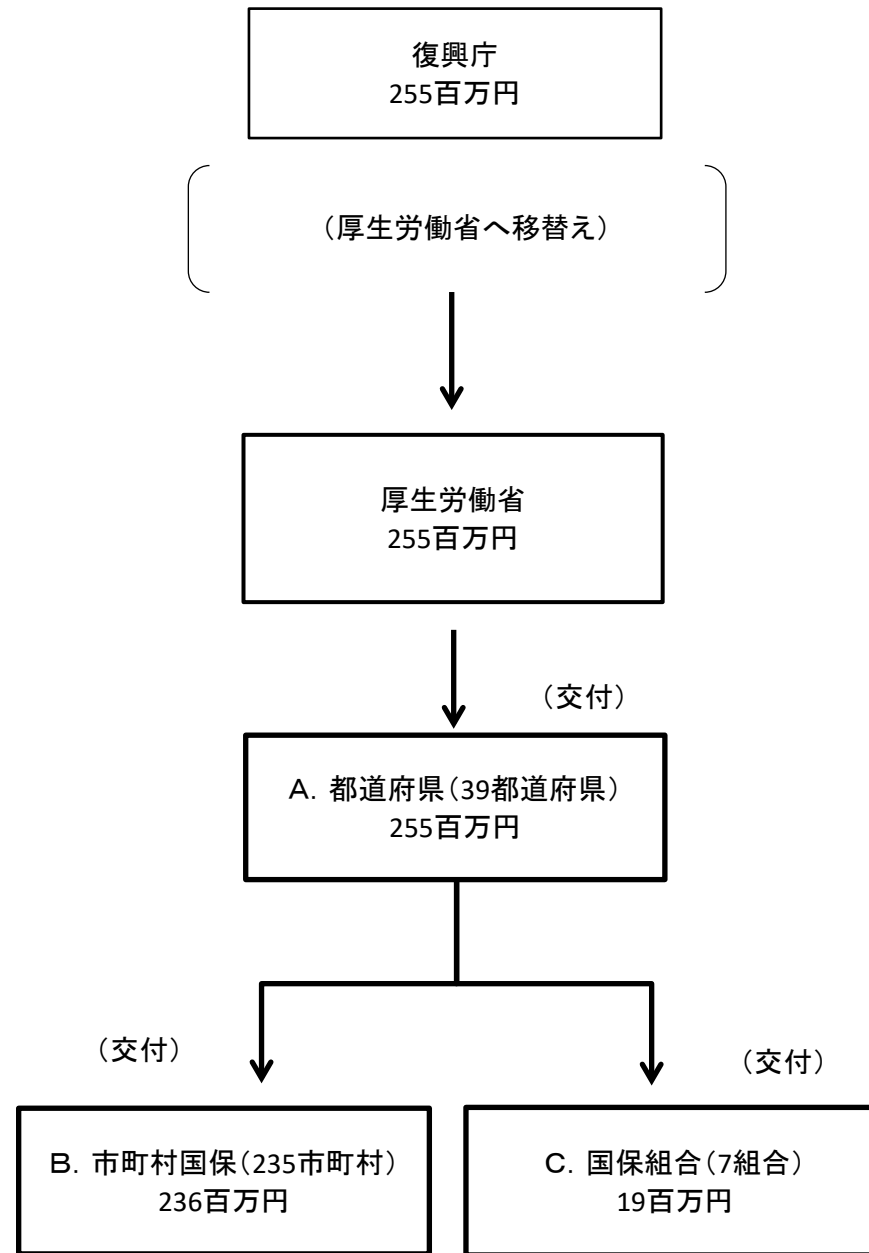
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
介護2号保険料の免除措置を実施した保険者数を記載。	市町村国保		市町村国保	227	229	235	-
			-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
介護2号保険料の免除措置を実施した保険者数を記載。	国保組合		国保組合	10	9	7	-
			-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X「執行額」 / Y「免除実施保険者数」 (単位:百万円)	単位当たりコスト					
			計算式	X/Y	275/227	272/229	236/235
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X「執行額」 / Y「免除実施保険者数」 (単位:百万円)	単位当たりコスト					
			計算式	X/Y	23/10	22/9	19/7

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	国民健康保険 災害臨時特例補助金	235					
	国民健康保険組合 災害臨時特例補助金	19					
計	254	0					

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	IX-3-2. 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること						
		施策	-						
		測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
				実績値	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災した被保険者の保険料(介護2号保険料)を保険者が免除した際に発生する財政需要に対して国費で対応するものであり、ニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	未曾有の大震災への対応として国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	未曾有の大震災への対応として優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	被災した被保険者の保険料(介護2号保険料)を保険者が免除した際に発生する財政需要に対して国費で対応するものであり、免除総額に対して財政支援していることから真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	医療保険者が徴収する介護2号保険料の免除について、国保保険者(市町村)が以下の免除を講じた場合に、保険者(市町村)について財政支援を行っている。 ※災害臨時特例補助金(介護2号保険料分) ※介護保険災害臨時特例補助金(介護2号保険料以外)	
	厚生労働省老健局	0095	介護保険災害臨時特例補助金		
点検・改善結果	点検結果	東京電力福島第一原発事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者について、国民健康保険の保険料(介護2号保険料)免除等の特別措置を実施した医療保険者に対して補助しているものであり、適切な予算の確保及び執行が行われている。			
	改善の方向性	平成26年度においては、受益と負担の公平性の観点から、本来の医療保険制度の姿に徐々に近づける必要があるとの考えのもと、区域指定の解除から一定期間が経過している旧緊急時避難準備区域等の上位所得層に係る窓口負担等の免除措置については、10月以降は全額の財政支援の対象外とするなど見直しを図っている。また、平成27年10月以降は、旧避難指示解除準備区域等の上位所得層についても全額の財政支援の対象外とする見直しを図っている。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	41
平成25年度	061	平成26年度	087	平成27年度	0087

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. 都道府県

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。

A.都道府県(福島県)			B.市町村国保(浪江町)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保険料免除	管轄の国保保険者等への交付	235	保険料免除	介護2号保険料の免除に要する費用の一部に充てるもの	63
計		235	計		63
C.国民健康保険組合(中央建設国民健康保険組合)			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保険料免除	介護2号保険料の免除に要する費用の一部に充てるもの	13			
計		13	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項の基づく補助金等の交付に関する事務	235	-	-	--	
2	東京都	8000020130001	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項の基づく補助金等の交付に関する事務	14	-	-	--	
3	宮城県	8000020040002	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項の基づく補助金等の交付に関する事務	2	-	-	--	
4	千葉県	4000020120006	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項の基づく補助金等の交付に関する事務	0.8	-	-	--	
5	栃木県	5000020090000	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項の基づく補助金等の交付に関する事務	0.5	-	-	--	
6	茨城県	2000020080004	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項の基づく補助金等の交付に関する事務	0.4	-	-	--	
7	神奈川県	1000020140007	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項の基づく補助金等の交付に関する事務	0.4	-	-	--	
8	埼玉県	1000020110001	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項の基づく補助金等の交付に関する事務	0.3	-	-	--	
9	新潟県	5000020150002	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項の基づく補助金等の交付に関する事務	0.2	-	-	--	
10	北海道	7000020010006	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項の基づく補助金等の交付に関する事務	0.2	-	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	浪江町	8000020075477	介護2号保険料の免除を実施した国保保険者への財政支援	63	-	-	--	
2	南相馬市	2000020072125	介護2号保険料の免除を実施した国保保険者への財政支援	58	-	-	--	
3	富岡町	1000020075434	介護2号保険料の免除を実施した国保保険者への財政支援	24	-	-	--	
4	大熊町	9000020075451	介護2号保険料の免除を実施した国保保険者への財政支援	17	-	-	--	
5	檜葉町	1000020075426	介護2号保険料の免除を実施した国保保険者への財政支援	15	-	-	--	
6	双葉町	8000020075469	介護2号保険料の免除を実施した国保保険者への財政支援	14	-	-	--	
7	飯館村	3000020075647	介護2号保険料の免除を実施した国保保険者への財政支援	12	-	-	--	
8	田村市	2000020072117	介護2号保険料の免除を実施した国保保険者への財政支援	6	-	-	--	
9	広野町	1000020075418	介護2号保険料の免除を実施した国保保険者への財政支援	6	-	-	--	
10	川内村	1000020075442	介護2号保険料の免除を実施した国保保険者への財政支援	5	-	-	--	

